

記入例（地域の祭り再開支援事業）

＜地域の祭り再開支援事業＞別記様式第1号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人いしかわ県民文化振興基金

理事長 徳 田 博 様

住所（所在地） 〇〇市〇〇町〇〇－〇〇

団 体 名 〇〇町内会

代表者職・氏名 会長 石川 太郎

地縁団体の場合、町内会長など
代表者の職氏名を記入ください。
（青年部代表などは不可）

地域の祭り再開支援事業助成金交

地域の祭り再開支援事業助成金の交付について、次のとおり関係書類を添えて申請いたします。

記

事業名	〇〇〇〇〇〇事業					
事業実施期間	着手予定	令和	〇〇	年	〇〇	月 〇〇 日
	完了予定	令和	〇〇	年	〇〇	月 〇〇 日
事業費	600,000 円					
交付申請額	500,000 円					

1つの団体につき助成金額は3年で最大150万円（予算の範囲内で交付）となります。翌年度・翌々年度に申請できる金額は、150万円から今年度の交付申請額を控除した額の範囲内となります。用具の修繕や新調をするなど経費が多くかかる年度にまとめて最大150万円の助成を申請することも可能です。

- ＜添付書類＞
- ・申請団体及び祭りの概要
 - ・事業実施計画書（別記様式第1号）
 - ・収支予算書（別記様式第2号）
 - ・その他

申請団体の窓口となっていた直接的な事務担当者の連絡先をご記入ください。
（代表者である必要はありません）

発行責任者	〇〇 〇〇
電話番号	*** - *** - ****
担当者	〇〇 〇〇
電話番号	*** - *** - ****
住 所	〇〇市〇〇町〇〇－〇〇
Eメール	〇〇〇@〇〇〇.〇〇

確 認 書

■地域の祭り再開支援事業助成金交付要綱に規定する消費税等仕入控除税額(返還額)の発生の有無を確認するため、申請者について、以下の区分のいずれに該当するか選択すること。

申請団体名 〇〇町内会

区分		記載欄 (該当するものに印 をつけること)	返還額
(1)消費税法における納税義務者 とならない者(※1)		○	0 円
(2)免税事業者(※2)			0 円
(3)課税事業者	①簡易課税制度の 適用を受ける者(※3)		0 円
	②公益法人等(※4)で特定収入割合 (※5)が5%を超える者		0 円
	③上記以外の者		有り

※1 消費税法における納税義務者とならない者

国内において、対価を得る資産の譲渡、貸付及び役務の提供等課税の対象となる取引を行っていない者

※2 免税事業者

課税期間に係る基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、事業年度が1年である法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が1千万円以下となり、納税義務が免除される者

※3 簡易課税制度の適用を受ける者

課税期間に係る基準期間の課税売上高が5千万円以下であり、かつ、「簡易課税制度選択届出書」を事前に提出している者

※4 公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等）

一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、国立大学法人等

※5 特定収入割合

特定収入（補助金、負担金、出資金等）の合計／（税抜課税売上高＋免税売上高＋非課税売上高＋国外売上高＋特定収入）

■上記表(3)③に該当する場合

助成金事業実績報告書で決算額を報告するに当たり、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を除外して提出することができるものとする。

消費税等込・消費税等抜のいずれで報告するかを選択し、印をつけること。

消費税等込

・

消費税等抜

申請団体及び祭りの概要等

団体名等 (自治会、保存会等)	団体名： <u>〇〇町内会</u> 所在地： <u>〇〇市〇〇町〇〇－〇〇</u> 代表者職・氏名： <u>会長 石川 太郎</u>
祭りの概要①	祭りの名称： <u>〇〇祭り</u> 開催時期： <u>令和〇年 〇月 〇日～令和〇年 〇月 〇日</u> ※再開を予定している時期をご記入ください 内容： <u>例年秋に開催している地区の祭りで、神輿とキリコを〇〇神社から町内に巡行する。</u>
祭りの概要② ※年に複数ある場合 当欄に記載ください	祭りの名称： <u>〇〇祭り</u> 開催時期： <u>令和〇年 〇月 〇日～令和〇年 〇月 〇日</u> ※再開を予定している時期をご記入ください 内容： <u>例年春に開催している地区の祭りで、今年は神事のみ行ったが、来年春には地区住民が参加して山車を巡行する通常開催を目指している。</u>
令和6年能登半島地震 による被害、影響等 ※用具等の修理・新調を予定 している場合は被害状況の分 かる写真を添付ください	・地震による揺れで〇〇祭りで使用するキリコの提灯と保存庫が損傷した。 ・地域住民が市外に避難して町会費を集められず、開催経費が不足している。

上記催事は、当該地区で長年継承されてきた祭りであり、地域住民の連帯感の醸成をはじめ、コミュニティの維持・保全に資するものであることを認めます。

令和 年 月 日

市町で記入します

市町長

印

事業実施計画書・変更事業実施計画書・事業実績報告書

今年度の事業概要	(当助成金を活用して実施を予定している（または実施した）用具等の修理・新調や祭りの開催の気運醸成に向けたシンポジウム・検討会の概要、または本祭の開催概要について記入してください) 秋の〇〇祭りを例年とおりの内容で開催する予定であり、破損したキリコの提灯を修繕する。 祭りに参加する地区の住民が使用する地下足袋と法被を購入する。 祭りの開催当日に必要なバッテリー等の資機材を借り上げる。
〔参考〕 来年度以降の助成金 活用見込み	(当助成制度は最大3年間活用できるので、来年度以降の活用見込みについてご記入ください) 助成金を活用してキリコの保存庫の修繕を検討している。

収支予算書・変更収支予算書・収支決算書

◆収入の部

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
基金助成金	500,000	基金助成金は交付申請書（別記様式第1号）の「交付申請額」と一致させてください
企業協賛金	100,000	
計	600,000	収入計と支出計は交付申請書（別記様式第1号）の事業費と一致させてください

◆支出の部

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
〇〇修繕費	200,000	キリコ提灯修繕一式
〇〇購入費	200,000	1着 10,000 円×20 人
〇〇借上料	200,000	バッテリー1 基 50,000 円×4 個
計	600,000	備考欄に積算根拠を記入ください